

地域住民と連携・協働して社会資源を開発したソーシャルワーカーの プロフェッショナルコンピテンスモデル

—社会福祉協議会・地域包括支援センターへの量的調査から—

○ 千葉県白井市役所／東洋大学大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻（博士後期課程）

鈴木 智子（会員番号 009090）

キーワード：地域住民との連携・協働、社会資源の開発、能力

1. 研究目的

生活上の課題を抱える人を、既存制度により対応し得るかどうかを問わずに包括的に支援していくため、ソーシャルワーカーは地域に不足する社会資源を開発していく必要がある。地域共生社会を実現するうえでも、この実践に関わる全てのソーシャルワーカーが、地域住民等多様な主体とともに社会資源を開発できる能力を獲得することが重要だが、社会資源の開発に関する自己実践評価は低い傾向にある。この背景と課題を踏まえ、本研究では、ソーシャルワーカーが地域住民との連携・協働による社会資源の開発に取り組むうえで、拠りどころとなるプロフェッショナルコンピテンス（専門職の能力）モデルを検討する。

2. 研究の視点および方法

(1) **研究の視点** 本研究では、プロフェッショナルコンピテンスの要素を地域支援実践行動（以下「実践行動」）と内面特性に分類した上で、実践行動や、ソーシャルワーカーが保持する信念・志向等内面特性を問う質問紙調査を行った。さらに、固有の内面特性が実践行動に影響し、実践行動が社会資源の開発経験の豊富さに影響するという仮説モデルを立て、これを検証することとした。

(2) **調査対象** 全国の人口1万人以上の市区町村の人口規模別に層化抽出を行い、抽出対象市区町村に所在する社会福祉協議会、地域包括支援センター各500か所を選定したうえで、個別支援や地域支援に従事する社会福祉士等に記入を依頼した。

(3) **主な調査項目** 基本属性、実践行動28項目、内面特性10項目、地域支援業務の延べ従事期間、過去10年間の地域住民との連携・協働による社会資源の開発経験

(4) **用語の定義と開発経験の確認方法** 社会資源を「地域住民のニーズ充足や課題の解決につながる、組織、事業・サービス、活動」と定義した。開発経験については、具体的な種別を6種類と「その他」を示し、各開発箇所数を記載する方法とした。

(5) **分析の方法** 項目分析を行った後、探索的・検証的因子分析、二次因子分析、仮説モデル検証のための共分散構造分析を行った。

(6) **調査期間・回収数等** 2023年2月～4月に調査を実施、424名から回答があり、400

名を分析の対象とした（有効回答率 40.0%）。社会資源の開発能力に関する探索的因子分析は、1か所以上の社会資源を開発した経験があると回答した281名を対象とし、他の分析は、能力因子と開発経験の有無の関連性を把握するため400名を対象に実施した。

3. 倫理的配慮

依頼文において、研究の目的や意義、個人や所属組織が特定されないこと、データを厳重に管理すること等を説明し、趣旨を理解して結果の公表に同意する場合に、調査票にチェックを行う方法によって同意を得た。在籍する東洋大学大学院社会福祉学研究科研究等倫理委員会の承認を得て実施した（承認日2023年1月11日 承認番号2022-22S）。なお、本発表に関連して、開示すべきCOI（利益相反）はない。

4. 研究結果

項目分析の結果、削除を要する項目はなかった。プロマックス回転を伴う最尤法の探索的因子分析を実施し、固有値1以上を基準に因子を抽出した。実践行動の第1因子は、実践遂行の見通しをもって連携・協働の必要性を伝える内容であり【遂行・合意形成型コミュニケーション】（7項目 $\alpha=0.875$ ）、第2因子は、地域住民等とつながり、主体的活動を促す内容であり【つながりと主体性の促進】（6項目 $\alpha=0.838$ ）、第3因子は、広い視野で課題を捉え、目標達成のために主要な他者の協力について調整を図る内容であり【俯瞰的見立て・調整】（4項目 $\alpha=0.721$ ）と命名した。内面特性は1因子構造となり、因子負荷量から【使命感・変革志向】（10項目 $\alpha=0.898$ ）と命名した。実践行動の二次因子モデル、内面特性の検証的因子分析は、許容可能な適合度であった。続いて、仮説モデル検証のため、実践行動（観測変数：実践行動3因子）、内面特性1因子、社会資源の開発経験（観測変数：社会資源の開発箇所数・種別数）、地域支援延べ従事期間の関係について共分散構造分析を行った。パス係数（標準化係数）は、いずれも有意水準1%以下で、内面特性から実践行動が0.8、実践行動から開発経験が0.53、開発経験から第2因子が0.46、従事期間から内面特性が0.18、従事期間から開発経験が0.37で、良好な適合度となった。

5. 考察

第1・第3因子から、地域住民との連携・協働にあたっては、単にコミュニケーションスキルを発揮するだけでなく、課題の把握や目標の設定、戦略の立案、実践を放棄せず継続するという遂行力が伴っている必要があり、このことが相互信頼と実体ある連携・協働につながるものと解釈した。共分散構造分析の結果、内面特性が実践行動に、実践行動が社会資源の開発経験の豊富さに影響しているという仮説モデルが支持された。

また第2因子については、実践行動に関する因子であり、社会資源の開発経験の豊富さに影響を与える一方、経験の豊富さに影響を受けて変容するという双方向性のある能力であることが示された。地域支援業務の従事期間から開発経験への正の直接効果もみられるものの、固有の内面特性や実践行動を発揮することによって、地域支援実践経験の長短を問わず、豊富に社会資源を開発できる可能性が示唆された。